

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		非核平和推進事業				部名	総務部		グループ名	総務グループ	
						課名	総務人事課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	2	文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	将来を担う人づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	教育環境の充実				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業	道徳教育の推進					目	1	一般管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 322		非核平和都市宣言		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)①						
2. 事業内容											
事業目的		非核平和都市宣言事業及び平和学習活動の一環として、中学生を被爆地である広島市に派遣し、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを体験することにより、次世代を担う人材を育成する。また、事前研修・体験発表報告を通じ、平和について再認識するとともに、各中学校において、派遣で感じた平和の大切さ等を他の生徒に伝えることにより、将来を担う人づくりに資することを目的とする。									
事業概要		中学生平和研修派遣事業 ・派遣団：11名（校長1名、市内4校の2年生男女各1名、教諭1名、総務人事課職員各1名） ・派遣期間 8月5日～7日 ・派遣先等 広島市（原爆ドーム、平和記念公園、資料館）、被爆体験者講話、千羽鶴奉納 など 平和推進活動 ・原爆パネル展、懸垂幕の掲示、小金井空襲記憶継承（教育委員会共同）									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		・広島市派遣 ・庁舎1階フロアでのパネル展 ・懸垂幕の掲示	・広島市派遣 ・庁舎1階フロアでのパネル展 ・懸垂幕の掲示 ・小金井空襲記憶継承事業（講演会等）	・広島市派遣 ・庁舎1階フロアでのパネル展 ・懸垂幕の掲示 ・小金井空襲記憶継承事業（講演会等）	・広島市派遣 ・庁舎1階フロアでのパネル展 ・懸垂幕の掲示 ・小金井空襲記憶継承事業（講演会等）	・広島市派遣 ・庁舎1階フロアでのパネル展 ・懸垂幕の掲示 ・小金井空襲記憶継承事業（講演会等）					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	1,384	1,367	1,655	1,863	1,766					
	予算現額	1,367	2,958	1,766							
	決算額	40	2,061								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	1,367	2,958	1,766	1,863	1,766					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	中学生海外派遣と同時申込をしている中学生への対応。									
	B) Aにおける対応策	本人への聞き取りにより選択する。									
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		情報公開・個人情報保護事務費				部名	総務部		グループ名	総務グループ	
						課名	総務人事課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款			事業開始年度	平成18年度
	施策	2	協働のまちづくりの推進				項			事業終了年度	
	主な事業				目				関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		情報公開条例、個人情報保護法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)③						
2. 事業内容											
事業目的		情報公開条例に基づき、市の諸活動を市民に説明する責務を全うし、公正で民主的な市政を推進する。 個人情報保護法に基づき、個人情報を保護し、市民等の権利利益を守るとともに、公正で民主的な市政を推進する。									
事業概要		情報公開条例、個人情報保護法に関する重要案件及び異議申し立てがあったときは、審査会を開催する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		情報公開条例、個人情報保護条例に基づいた制度の運用	情報公開条例、個人情報保護法に基づいた制度の運用	情報公開条例、個人情報保護法に基づいた制度の運用	情報公開条例、個人情報保護法に基づいた制度の運用	情報公開条例、個人情報保護法に基づいた制度の運用	情報公開条例、個人情報保護法に基づいた制度の運用				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	0	0	0	0	0					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	0	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	特になし									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		一般管理事務費				部名	総務部	グループ名	総務グループ		
						課名	総務人事課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組みづくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	一般管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 137		地方自治法 国家賠償法・民法 (損害賠償責任) 不当要求行為等の対策に関する要綱等		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						

2. 事業内容						
事業目的		市のコンプライアンスを確保するとともに、適正で効率的な市政運営を行うための総務事務				
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>法令を遵守した適正な行政事務を円滑に運営するための顧問弁護士の設置</li> <li>コンプライアンスを高めるための議員、市長等、職員の各倫理審査会等の運営</li> <li>市が賠償責任等を負う事故について、補償を行う全国町村会総合賠償保険への加入</li> <li>コピー用紙、封筒などの全庁的な消耗品の一括調達</li> <li>庁舎案内、総合電話案内業務（フロアマネージャーを配置）常時3名×7.75時間</li> </ul>				
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		顧問弁護士設置 各倫理審査会運営 総合賠償保険加入 全庁的消耗品一括 フロアマネージャー配置	顧問弁護士設置 各倫理審査会運営 総合賠償保険加入 全庁的消耗品一括 フロアマネージャー配置	顧問弁護士設置 各倫理審査会運営 総合賠償保険加入 全庁的消耗品一括 フロアマネージャー配置	顧問弁護士設置 各倫理審査会運営 総合賠償保険加入 全庁的消耗品一括 フロアマネージャー配置 給与支払事務等業務委託	顧問弁護士設置 各倫理審査会運営 総合賠償保険加入 全庁的消耗品一括 フロアマネージャー配置 給与支払事務等業務委託

◎事業費

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	計画額	32,910	36,167	33,377	38,533	38,533
	予算現額	36,167	28,775	33,771		
	決算額	33,266	28,120			
財源	国県支出金	29	26	30	29	29
	地方債・その他	3,274	3,223	4,582	3,274	3,274
	一般財源	32,864	25,526	29,159	35,230	35,230

3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値							
指標名称							指標の計算式等
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	
実績値							
目標達成率							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	特になし					
	B) Aにおける対応策						
	C) 新たな課題等	特になし					

4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。		
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難
総合評価	継続実施	

5. 2次評価				
事業区分 <input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望				
委員会判定		市長判定		
必要性	A	必要性	A	
有効性	B	有効性	B	
効率性	B	効率性	B	
総合評価	継続実施		総合評価	継続実施

6. 評価結果		※市民評価実績	
総合評価	継続実施	-	
備考			

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		一般職給与費				部名	総務部		グループ名	人事給与グループ	
						課名	総務人事課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	1	議会費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	議会費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	議会費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費		75	地方公務員法、下野市職員の給与に関する条例	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		特別職及び一般職の給与の支給について、適正な管理による支給事務を行う。人事給与システムの活用による給与事務の適正化、効率化を図る。									
事業概要		給与計算・支払い 共済組合負担金・掛金の計算・支払い 人事院勧告等制度改正に伴う給与改正等対応									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		給与計算・支払い 共済組合負担金・掛金の計算・支払い	給与計算・支払い 共済組合負担金・掛金の計算・支払い	給与計算・支払い 共済組合負担金・掛金の計算・支払い	給与計算・支払い 共済組合負担金・掛金の計算・支払い	給与計算・支払い 共済組合負担金・掛金の計算・支払い	給与計算・支払い 共済組合負担金・掛金の計算・支払い				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	3,065,945	3,185,122	3,542,906	3,905,036	3,905,036					
	予算現額	3,185,122	3,228,257	3,432,326							
	決算額	2,884,161	2,973,668								
財源	国県支出金	60,463	61,676	59,757	61,676	61,676					
	地方債・その他	86,457	71,794	77,275	71,794	71,794					
	一般財源	3,038,202	3,094,787	3,295,294	3,771,566	3,771,566					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	ワークライフバランス実現のため令和6年度より育児休業者分を3か年で10名増員することから新たに人件費の増加が見込まれる。									
	B) Aにおける対応策	令和6年度予算において、育児休業者分として増員した採用者分を踏まえた予算額を計上した。									
	C) 新たな課題等	人事院勧告による給与引上げに伴う給与額の上昇に対応した予算を確保する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		嘱託臨時職員費				部名	総務部		グループ名	人事給与グループ	
						課名	総務人事課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	一般管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 242		地方公務員法、地方自治法		
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I			補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①							
2. 事業内容											
事業目的		緊急的な業務量の増加や休職等不測の事態により職員が不足する部署において、市民サービスが低下しないよう臨時的職員(会計年度任用職員等)を効率的に採用する。 また、一事業所として、会計年度任用職員、再任用短時間職員等の社会保険料や雇用保険、労災保険料を一括管理する。									
事業概要		育児休業等の緊急的な会計年度任用職員5名分の報酬									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		会計年度任用職員等の任用及び社会保険料等の計上	会計年度任用職員等の任用及び社会保険料等の計上 期末手当支給	会計年度任用職員等の任用及び社会保険料等の計上 期末手当に加え新たに勤労手当支給開始	会計年度任用職員等の任用及び社会保険料等の計上 期末手当・勤労手当支給	会計年度任用職員等の任用及び社会保険料等の計上 期末手当・勤労手当支給					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	126,931	130,570	127,923	154,151	154,151					
	予算現額	130,570	126,687	146,600							
	決算額	92,672	85,008								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	130,570	126,687	146,600	154,151	154,151					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	勤務日数が一定でない部署間への異動が難しく、事務補助員すべてを一律に異動させることが検討事項である。									
	B) Aにおける対応策	今までは勤務パターンが統一されておらず異動が難しかったが、庁舎内勤務の事務補助員については勤務パターンを統一し、在籍の長い者から異動させた。									
	C) 新たな課題等	事務補助員以外の職種(庁舎内の専門職等)についても、一律に異動させることが検討事項である。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	<b>ソフト事業</b> <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				<b>ハード事業</b> <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		職員健康管理事業				部名	総務部		グループ名	人事給与グループ	
						課名	総務人事課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	一般管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		249	労働安全衛生規則第44条	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		地方公務員法、労働安全衛生法に基づく職員の健康管理のため、人間ドック、健康診断の受診の推進や健康相談、ストレスチェックの実施により、メンタルヘルスを含む疾病等の早期発見、早期治療が可能になり職員の健康保持増進に努める。									
事業概要		職員の健康管理のため、定期健康診断の実施、人間ドック、婦人科検診の推進を図る。 産業医、産業カウンセラーを設置し、健康相談を実施する。 労働安全衛生法の改正に伴う義務化に伴うストレスチェックを実施する。 (職員数50人以上規模の事業所)									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		定期健康診断 産業医健康相談 産業カウンセラー相談 ストレスチェック の実施 ハラスメント相談業務	定期健康診断 産業医健康相談 産業カウンセラー相談 ハラスメント相談業務 ストレスチェックの実施 こころの健康相談	定期健康診断 産業医健康相談 産業カウンセラー相談 ハラスメント相談業務 ストレスチェックの実施 こころの健康相談	定期健康診断 産業医健康相談 産業カウンセラー相談 ハラスメント相談業務 ストレスチェックの実施 こころの健康相談	定期健康診断 産業医健康相談 産業カウンセラー相談 ハラスメント相談業務 ストレスチェックの実施 こころの健康相談	定期健康診断 産業医健康相談 産業カウンセラー相談 ハラスメント相談業務 ストレスチェックの実施 こころの健康相談				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	6,542		6,996		7,848		7,848		7,848	
	予算現額	6,930		8,215		7,803					
	決算額	6,169		7,550							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	6,930		8,215		7,803		7,848		7,848	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		定期健康診断及び人間ドックの受診率100%維持					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	受診者数/正職員数				
実績値		99.4	100	100	100	100					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	体調不良が長引いてしまう職員は、少しの職場要因により繰り返し発症してしまうこと。									
	B) Aにおける対応策	休職者の職場復帰においては職場復帰支援を実施することにより再発防止を図っている。									
	C) 新たな課題等	ハラスメント相談窓口の利用者が少ないこと。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				<input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		職員作業服等貸与事業				部名	総務部		グループ名	人事給与グループ	
						課名	総務人事課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	一般管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		261	下野市職員被服貸与規程	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		労働安全衛生上の観点から現場作業に適した被服の貸与し、市民に対し職員であることを明確にする。また、作業服を貸与することで、サービスを律し、機能性と安全性を考慮した働きやすい職場環境を形成する。									
事業概要		勤務場所・勤務形態等によって必要とされる部署職員への作業服について、計画的に貸与する。【原則5年(事業系職員3年)に1回】									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		作業服の貸与	作業服の貸与	作業服の貸与	作業服の貸与 災害対応用ベストの貸与	作業服の貸与					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	1,209	1,209	1,389	2,269	2,269					
	予算現額	1,209	1,117	1,147							
	決算額	1,138	1,115								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	1,209	1,117	1,147	2,269	2,269					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	特になし。									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	災害発生時に着用する作業服(災害用ベスト)を備えておく必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		職員研修事業				部名	総務部		グループ名	人事給与グループ	
						課名	総務人事課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	一般管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 285		地方公務員法第39条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						

2. 事業内容					
事業目的		職員個々の職務遂行能力を高め、高度で多様化する市民ニーズに的確に対応できる人材を育成するため、階層別研修や専門研修を実施する。			
事業概要		職員の職務能力と資質の向上を目指し、地方公務員としての意識の確立を図る。			
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	・小山地区職員研修協議会研修の実施 ・栃木県市町村振興協会研修の実施 ・全国市町村アカデミー研修の実施 ・とちぎ建設技術センター研修の実施	・小山地区職員研修協議会研修の実施 ・栃木県市町村振興協会研修の実施 ・全国市町村アカデミー研修の実施 ・とちぎ建設技術センター研修の実施	・小山地区職員研修協議会研修の実施 ・栃木県市町村振興協会研修の実施 ・全国市町村アカデミー研修の実施 ・とちぎ建設技術センター研修の実施	・小山地区職員研修協議会研修の実施 ・栃木県市町村振興協会研修の実施 ・全国市町村アカデミー研修の実施 ・とちぎ建設技術センター研修の実施	・小山地区職員研修協議会研修の実施 ・栃木県市町村振興協会研修の実施 ・全国市町村アカデミー研修の実施 ・とちぎ建設技術センター研修の実施

◎事業費

(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	4,192	3,922	3,947	3,359	3,359
計画額	4,192	3,922	3,947	3,359	3,359
予算現額	3,922	3,551	3,063		
決算額	3,127	2,958			
財源	国県支出金	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0
	一般財源	3,922	3,551	3,063	3,359

3. 評価指標・課題等					
※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値					
指標名称	小山地区職員研修協議会研修受講率				指標の計算式等
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】
実績値	98.9	96.7	95.7		
目標達成率					受講者数/受講予定者数
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等 カスタマーハラスメントにおける研修についても検討しなければならない時期である。				
	B) Aにおける対応策 カスタマーハラスメント対策として庁舎管理規則の改正等により市の方針を明確化し、職員に周知する予定である。				
	C) 新たな課題等 研修への積極的な参加を可能とするため、職員が研修の必要性について理解度の向上を図る必要がある。				

4. 1次評価		※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。			
必要性	B	<input type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
効率性	A	ソフト事業		ハード事業	
		<input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難		<input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている	
総合評価	継続実施				

5. 2次評価						
事業区分 <input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望						
委員会判定			市長判定			
必要性	B		必要性	B		
有効性	B		有効性	B		
効率性	A		効率性	A		
総合評価	継続実施			総合評価	継続実施	

6. 評価結果		※市民評価実績			
総合評価	継続実施				-
備考					

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		仁良川簡易郵便局事務事業				部名	総務部	グループ名	総務グループ		
						課名	総務人事課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款			事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項			事業終了年度	
	主な事業				目				関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		郵便法、郵便窓口業務の委託に関する法律、郵便窓口業務の委託等に関する法律施行規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		簡易郵便局の設置により、仁良川地区及び隣接地区住民等の郵便・貯金業務サービスの利便化を図ることを目的とする。 また、例年の実績から、事務取扱手数料等の歳入が約450万円見込まれ、市の歳入にも貢献している。									
事業概要		郵便及び郵便貯金業務を交代制による常時2名以上体制で行っている（再任用職員1名、臨時職員3名）。歳出は、臨時職員賃金、郵便切手類の購入及び事務費であり、事務取扱手数料等の歳入により賄われている。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		簡易郵便局の運営	簡易郵便局の運営	簡易郵便局の運営 令和7年3月末日で営業終了	撤去・原状復帰作業						
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	3,868	3,989	3,989	0	0					
	予算現額	3,989	4,180	5,842							
	決算額	3,644	3,678								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	3,955	4,180	4,261	0	0					
	一般財源	34	0	1,581	0	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	議会への説明、周知の徹底を行う必要がある。									
	B) Aにおける対応策	議会への説明報告を実施、市民に対しての広報やホームページを活用した周知啓発の実施									
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	C	<input type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	見直し実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	C				必要性	C					
有効性	B				有効性	B					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	見直し実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	見直し実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		人事評価支援業務				部名	総務部		グループ名	人事給与グループ	
						課名	総務人事課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成20年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	一般管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		315	地方公務員法等	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I			補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①							
2. 事業内容											
事業目的		人材育成に重点を置いた人事評価が円滑に進むようにシステムの運用を行う。									
事業概要		人事評価の効率よい作業を行うため、人事評価システムの借上げ、運用する。また、評価基準の平準化を図るため、ヘルプデスクを開設する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度						
	人事評価システムの借上げ ヘルプデスク業務の委託	人事評価システムの借上げ ヘルプデスク業務の委託	人事評価システムの借上げ ヘルプデスク業務の委託	人事評価システムの借上げ ヘルプデスク業務の委託	人事評価システムの借上げ ヘルプデスク業務の委託						
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	1,736	1,736	1,736	1,736	1,736					
	予算現額	1,736	1,736	1,736							
	決算額	1,736	1,736								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	1,736	1,736	1,736	1,736	1,736					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	継続した適正な評価（人に左右されない）の実施。									
	B) Aにおける対応策	適性な評価ができるよう、評価者及び被評価者ごとに研修を実施している。									
	C) 新たな課題等	評価者変更に伴うマニュアルの改正。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	<b>ソフト事業</b> <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				<b>ハード事業</b> <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		文書管理事務費				部名	総務部		グループ名	総務グループ	
						課名	総務人事課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	2	文書管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		365	公文書等の管理に関する法律、文書取扱規程	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)③						
2. 事業内容											
事業目的		全庁的な文書（ファイリング）及び例規等の適正な管理を行う。 H24から、郵送物の配送をシルバー委託から郵便配送に変更しコスト低減を図った。 市の郵便物を一括で差出することで、各種割引制度が適用される。 新規事業や大口の郵送料を各課で計上させコスト意識を高めることで、市役所全体の郵送料の削減を図る。									
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>文書発送に伴う郵送事務</li> <li>機密文書処理</li> <li>例規制定改廃に伴うデータ作成、管理</li> <li>ファイリング、法令、例規等検索システムの管理</li> </ul>									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>適正文書管理の実施</li> <li>例規維持管理</li> <li>郵便等発送</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正文書管理の実施</li> <li>例規維持管理</li> <li>郵便等発送</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正文書管理の実施</li> <li>例規維持管理</li> <li>郵便等発送</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正文書管理の実施</li> <li>例規維持管理</li> <li>郵便等発送</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正文書管理の実施</li> <li>例規維持管理</li> <li>郵便等発送</li> </ul>					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	44,354	45,881	45,881	53,561	49,216					
	予算現額	45,881	42,934	49,659							
	決算額	45,309	38,936								
財源	国県支出金	112	69	73	73	0					
	地方債・その他	159	135	281	281	0					
	一般財源	45,610	42,730	49,305	53,207	49,216					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	特になし									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	郵便料金については、配達に係るコストの増加により価格が上昇している。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定						市長判定					
必要性	A					必要性	A				
有効性	B					有効性	B				
効率性	A					効率性	A				
総合評価	継続実施										
総合評価		継続実施									
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		庁舎管理事業				部名	総務部		グループ名	管財グループ	
						課名	総務人事課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	6	財産管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		10158	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		庁舎の機能を維持するために、庁舎各設備の安全かつ効率的な運用を図ることを目的とする。									
事業概要		電気設備、給排水設備、空調設備、建築設備等の安全かつ効率的な運転と保守点検を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		庁舎の適正な維持管理	庁舎の適正な維持管理	庁舎の適正な維持管理	庁舎の適正な維持管理	庁舎の適正な維持管理					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	86,016	106,304	134,261	117,488	117,467					
	予算現額	88,928	141,675	113,475							
	決算額	103,108	110,273								
財源	国県支出金	647	659	779	0	0					
	地方債・その他	8,350	8,519	7,282	0	0					
	一般財源	79,931	132,497	105,414	117,488	117,467					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	特になし									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	<b>ソフト事業</b> <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				<b>ハード事業</b> <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		公用車管理事業				部名	総務部		グループ名	管財グループ	
						課名	総務人事課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	6	財産管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		547		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		一括管理している公用車の適正な運行管理と市有バス運行管理業務委託を民間委託する。 令和5年度末見込み台数95台									
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 公用車の一括管理業務に伴う車検・修理等の維持管理を行う。《管理台数95台、うち車検63台》</li> <li>➢ 市有バス2台の運行管理業務委託《バス委託料は190回見込み》※教育委員会関係で約8割使用</li> <li>・ 私有車の公務使用を促進する。(下野市職員私有車公務使用規程を一部改正)</li> <li>・ 講師派遣による安全運転講習会を開催する。</li> <li>・ 運行管理として、システムでの申請と利用後の運行日誌への実績記入を義務付けている。</li> <li>・ アルコール検知器を用いた、運転手の運行前後の酒気帯び確認を行う。</li> </ul>									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		更新計画に基づいた公用車の維持管理	更新計画に基づいた公用車の維持管理	更新計画に基づいた公用車の維持管理	更新計画に基づいた公用車の維持管理	更新計画に基づいた公用車の維持管理					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	27,557	29,942	30,792	30,368	33,369					
	予算現額	29,942	28,966	31,826							
	決算額	20,917	20,228								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	1	1	1	0	0					
	一般財源	29,941	28,965	31,825	30,368	33,369					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	特になし									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	社会情勢に伴う原油価格の高騰のため、燃料費の負担増									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
総合評価		継続実施									
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施								平成28年度		
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		公用車購入事業				部名	総務部		グループ名	管財グループ	
						課名	総務人事課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成19年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	6	財産管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	投資的経費		572		
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		一括管理している公用車について、老朽化を考慮しながら公用車を計画的に更新し、台数を適正管理にする。									
事業概要		各車両の使用実態に合わせ、下野市公用車更新計画に基づき公用車を購入する。 大規模災害を想定し、電気自動車や4輪駆動車の導入を実施する。 脱炭素社会実現のため、HV車や電気自動車等の積極的な導入を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		事業費 軽自動車 1,500千円×6台	事業費 軽自動車 1,438千円×6台	事業費 小型バン(HV) 2,100千円×2台 軽バン(MHV) 1,727千円×2台 普通貨物トラック 6,713千円	事業費 小型バン(HV) 2,100千円×2台 軽バン(MHV) 1,899千円×4台	事業費 小型バン(HV) 2,100千円×2台 軽バン(MHV) 1,899千円×4台					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	6,351	8,632	14,366	11,800	11,800					
	予算現額	8,071	6,735	3,800							
	決算額	2,476	6,192								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	8,071	6,735	3,800	11,800	11,800					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	特になし									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input checked="" type="checkbox"/> 適切な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input checked="" type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		土地管理事業				部名	総務部	グループ名	管財グループ	
						課名	総務人事課	担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2 総務費	事業開始年度	平成26年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1 総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	6 財産管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 578			
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I			補助団体				
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容										
事業目的		公有財産の有効活用及び維持管理を実施し、低未利用地は公売し、財源確保に努める。								
事業概要		普通財産の適正な維持管理を行い、低未利用地は公売する。 13箇所、17,302㎡の草刈りおよび除草剤散布を実施する。								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
		普通財産の適正な維持管理及び売却	普通財産の適正な維持管理及び売却	普通財産の適正な維持管理及び売却	普通財産の適正な維持管理及び売却	普通財産の適正な維持管理及び売却	普通財産の適正な維持管理及び売却			
◎事業費										
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業費	計画額	9,639	7,227	7,747	7,747	7,747				
	予算現額	8,525	6,813	7,274						
	決算額	6,432	6,457							
財源	国県支出金	0	0	0	0	0				
	地方債・その他	2,766	2,852	4,093	0	0				
	一般財源	5,759	3,961	3,181	7,747	7,747				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称							指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】				
実績値										
目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	特になし								
	B) Aにおける対応策									
	C) 新たな課題等									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
効率性	A	<b>ソフト事業</b> <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				<b>ハード事業</b> <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定					
必要性	A				必要性	A				
有効性	B				有効性	B				
効率性	A				効率性	A				
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施				
6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施									
備考										

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		情報通信機器管理事業				部名	総務部	グループ名	管財グループ		
						課名	総務人事課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		11	情報管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		919		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		電話及び電話交換機の維持管理並びに複合機及び印刷機の維持管理を行う。									
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>電話料金等通信料の支払</li> <li>電話機、電話交換機の維持管理</li> <li>複合機、印刷機の維持管理</li> </ul>									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		電話及び電話交換機の維持管理並びに複合機及び印刷機の維持管理の実施	電話及び電話交換機の維持管理並びに複合機及び印刷機の維持管理の実施	電話及び電話交換機の維持管理並びに複合機及び印刷機の維持管理の実施	電話及び電話交換機の維持管理並びに複合機及び印刷機の維持管理の実施	電話及び電話交換機の維持管理並びに複合機及び印刷機の維持管理の実施	電話及び電話交換機の維持管理並びに複合機及び印刷機の維持管理の実施				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	31,938	32,805	34,732	34,650	34,650					
	予算現額	34,015	33,949	34,640							
	決算額	33,140	31,822								
財源	国県支出金	129	92	122	0	0					
	地方債・その他	1	1	1	0	0					
	一般財源	33,885	33,856	34,517	34,650	34,650					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	特になし									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	<b>ソフト事業</b> <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				<b>ハード事業</b> <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		財政管理事務費				部名	総務部	グループ名	財政グループ		
						課名	財政課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		4	財政管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 410		地方自治法		
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I			補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④							
2. 事業内容											
事業目的		市財政の健全化を図る									
事業概要		財政管理のための事務費 ・ 予算編成・地方交付税算定・決算統計・健全化判断比率算定・財務4表作成 ・ 地方債事務									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		・財政管理事務費	・財政管理事務費	・財政管理事務費	・財政管理事務費	・財政管理事務費					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	651	585	593	602	602					
	予算現額	585	593	600							
	決算額	447	510								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	49	0	0	0	0					
	一般財源	536	593	600	602	602					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		経常収支比率					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	経常経費充当一般財源/一般財源				
実績値		85.1%	84.5%	89.8%		88.1%					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	適正な予算編成が重要である。									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考	令和元年度										

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		公会計制度改革対策費				部名	総務部	グループ名	財政グループ		
						課名	財政課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		4	財政管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		427		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		統一的な基準による地方公会計の整備を図る。 発生主義、複式簿記の導入、固定資産台帳の整備等を行うことにより企業会計の慣行を参考とした貸借対照表等の財務諸表を作成する。									
事業概要		新公会計制度に対応するため、各種研修・セミナーに参加するとともに、財務諸表作成支援業務委託により事務の効率化を図る。 固定資産台帳の更新業務を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
				研修等参加 事務消耗品の購入 財務諸表作成支援業務委託	研修等参加 事務消耗品の購入 財務諸表作成支援業務委託	研修等参加 事務消耗品の購入 財務諸表作成支援業務委託					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	0	0	1,175	1,175	1,175					
	予算現額	0	0	1,132							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	1,132	1,175	1,175					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		財務諸表4表の公表					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値						4表の公表					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	各種財務諸表の分析が重要となっている。									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		地域づくり事業推進基金費				部名	総務部		グループ名	財政グループ	
						課名	財政課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行政運営の仕組みづくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	行政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	財政管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費		455		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		ふるさと納税額を基金に積立てる。									
事業概要		ふるさと納税の趣旨に該当する事業に充当するまで基金に積立てる。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
				基金積立金	基金積立金	基金積立金					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	0	0	1	1	1					
	予算現額	0	0	1							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	1	1	0					
	一般財源	0	0	0	0	1					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	ふるさと納税主管課との緊密な連携が重要である。									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要												
事業名称		市債元金償還費				部名	総務部		グループ名	財政グループ		
						課名	財政課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組みづくり				款	12	公債費		事業開始年度	令和6年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	公債費		事業終了年度	
	主な事業						目	1	元金		関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費		8270			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体						
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)④							
2. 事業内容												
事業目的		市債の償還を行う。										
事業概要		市債元金の償還を行う。										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度						
				市債元金償還	市債元金償還	市債元金償還						
◎事業費												
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度						
事業費	計画額	0	0	3,000,000	3,000,000	2,800,000						
	予算現額	0	0	2,927,000								
	決算額	0	0									
財源	国県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債・その他	0	0	1,106,100	1,350,000	1,000,000						
	一般財源	0	0	1,820,900	1,650,000	1,800,000						
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値												
指標名称							指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】						
実績値												
目標達成率												
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	毎年度適正な予算計上が重要である。										
	B) Aにおける対応策											
	C) 新たな課題等											
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。												
必要性	A	<input type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)										
有効性	A	<input type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)										
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている						
総合評価	継続実施											
5. 2次評価												
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定						市長判定						
必要性	A					必要性	A					
有効性	A					有効性	A					
効率性	B					効率性	B					
総合評価	継続実施											
総合評価		継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績												
総合評価		継続実施										
備考												

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		市債利子償還費				部名	総務部		グループ名	財政グループ	
						課名	財政課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組みづくり				款	12	公債費	事業開始年度	
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	公債費	事業終了年度	
	主な事業						目	2	利子	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費		8280		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		市債の償還を行う。									
事業概要		市債利子の償還を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
				市債利子の償還	市債利子の償還	市債利子の償還					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	0	0	57,397	55,397	53,397					
	予算現額	0	0	59,283							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	2,000	2,000	2,000					
	一般財源	0	0	57,283	53,397	51,397					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	毎年度適正な予算計上が重要である。									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		公債諸費			部名	総務部		グループ名	財政グループ		
					課名	財政課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	12	公債費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	公債費	事業終了年度	
	主な事業				目		3	公債諸費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠外経費		8290			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		市債の償還を行う。									
事業概要		証券債等の償還に伴う手数料の支払い。 証券債借入手数料の支払い。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
				証券債借入手数料	証券債借入手数料	証券債借入手数料					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	0	0	20	20	20					
	予算現額	0	0	20							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	20	20	20					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	毎年度適正な予算計上が必要である。									
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果					※市民評価実績						
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		予備費			部名	総務部		グループ名	財政グループ	
					課名	財政課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	7	(位置づけ無し)		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策					款	14	予備費	事業開始年度	令和6年度
	施策					項	1	予備費	事業終了年度	
	主な事業					目	1	予備費	関係法令等	
重点事業区分					経費区分	経常枠外経費 8306		地方自治法(昭和22年法律第67号)第217条		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)④					
2. 事業内容										
事業目的		予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。								
事業概要		下記の場合に予備費を充用できる。 ①予算編成当初予期しなかった予算外の支出が生じた場合 ②歳出予算計上額が不足した場合								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
				予備費の充用	予備費の充用	予備費の充用				
◎事業費										
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業費	計画額	0	0	30,000	30,000	30,000				
	予算現額	0	0	30,000						
	決算額	0	0							
財源	国県支出金	0	0	0	0	0				
	地方債・その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	0	0	30,000	30,000	30,000				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称							指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】				
実績値										
目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	毎年度適正な予算計上が必要である。								
	B) Aにおける対応策									
	C) 新たな課題等									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	A	<input type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
有効性	A	<input type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定					
必要性	A				必要性	A				
有効性	A				有効性	A				
効率性	B				効率性	B				
総合評価	継続実施									
6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施									
備考										

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		契約関係事業				部名	総務部		グループ名	契約検査グループ	
						課名	契約検査課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	6	財産管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		593	地方自治法, 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律, 公共工事の品質確保の促進に関する法律, 建設業法	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		適正な入札・契約事務を実施するために、工事請負、業務委託、物品の購入等の入札・契約の事務を一元的に行う。									
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事請負、業務委託、物品の購入等の入札・契約の事務を一元的に行い、適正な入札制度を運用する。</li> <li>・電子通信方式による入札の執行により、発注者及び受注者双方の事務負担を軽減するとともに入札の透明性を確保する。</li> <li>・学識経験者により構成された入札適正化委員会において、建設工事の入札契約状況の適正性を審査する。</li> </ul>									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札適正化委員会の開催 2回/年</li> <li>・指名選考委員会の開催 15回/年</li> <li>・入札の執行(電子入札含む)</li> <li>・入札参加申請受付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札適正化委員会の開催 3回/年</li> <li>・指名選考委員会の開催 15回/年</li> <li>・入札の執行(電子入札含む)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札適正化委員会の開催 2回/年</li> <li>・指名選考委員会の開催 17回/年</li> <li>・入札の執行(電子入札含む)</li> <li>・入札参加申請受付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札適正化委員会の開催 2回/年</li> <li>・指名選考委員会の開催 17回/年</li> <li>・入札の執行(電子入札含む)</li> <li>・入札参加申請受付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札適正化委員会の開催 2回/年</li> <li>・指名選考委員会の開催 17回/年</li> <li>・入札の執行(電子入札含む)</li> <li>・入札参加申請受付</li> </ul>					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	6,364	5,546	6,427	8,118	7,875					
	予算現額	8,974	7,827	7,312							
	決算額	8,575	7,425								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	8,974	7,827	7,312	8,118	7,875					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	市発注工事における週休二日制の拡大									
	B) Aにおける対応策	工事発注担当者会議等での担当者に対して協力を依頼									
	C) 新たな課題等	電子契約システムの導入に伴い、使用方法を利用者に周知する必要がある									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		検査調整事業				部名	総務部		グループ名	契約検査グループ	
						課名	契約検査課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成29年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	6	財産管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		11690	地方自治法, 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律, 公共工事の品質確保の促進に関する法律, 建設業法	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		契約の適正な履行を確保するため、工事の検査を行う。また、土木工事分野に脆弱な所管課の工事等に係る一連の業務について、効率的かつ効果的な事業の執行を図るための支援を行う。									
事業概要		工事検査評価の質の向上と平準化が必要であり、検査員の専門的スキルの向上を図るため、検査員研修を実施する。 また、建設工事分野に脆弱な所管課の建設工事等への支援については、専門的な視点により検証と支援を行う業務サポートを実施してきたが、組織改編により営繕工事の業務サポートが整備課に移行された。土木工事分野に関しては、引き続き業務サポートを実施する。 建設業者の技術向上及び適正な施行の確保を目的として優良建設工事表彰を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		・工事検査 130件 ・業務サポート 12事業 ・優良工事表彰 10工事程度		・工事検査 130件 ・業務サポート 12事業 ・優良工事表彰 10工事程度		・工事検査 130件 ・土木工事業務サポート 1事業 ・優良工事表彰 10工事程度		・工事検査 130件 ・土木工事業務サポート 1事業 ・優良工事表彰 10工事程度		・工事検査 130件 ・土木工事業務サポート 1事業 ・優良工事表彰 10工事程度	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	237		231		3,930		4,433		4,433	
	予算現額	231		3,281		4,279					
	決算額	226		3,197							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	231		3,281		4,279		4,433		4,433	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	不良施工体制等についての対応									
	B) Aにおける対応策	施工体制点検マニュアルの活用や立ち入り検査を実施、中間・完了検査では確認できない実際の施工体制等の把握に努める									
	C) 新たな課題等	年度末に検査が集中して煩雑になる									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	B				必要性	B					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		賦課徴収費			部名	総務部		グループ名	市民税グループ		
					課名	税務課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名	国民健康保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款	1	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実				項	2	徴収費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	賦課徴収費	関係法令等	
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		8375	地方税法、国民健康保険法、市国民健康保険条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし(一部あり)	総合戦略	④	(ア)④						
2. 事業内容											
事業目的		国民健康保険事業に要する国民健康保険税賦課徴収事務の適正な運営を図る。									
事業概要		国民健康保険税賦課徴収に係る帳票印刷、システム委託費等。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		被保険者数 11,195人 納税者数 6,962人	被保険者数 11,022人 納税者数 6,934人	被保険者見込み 10,900人 納税者数 6,600人	被保険者見込み 10,400人 納税者数 6,400人	被保険者見込み 10,400人 納税者数 6,400人					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	10,492	10,488	10,614	10,883	10,883					
	予算現額	11,703	10,614	10,597							
	決算額	11,060	11,456								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	11,703	10,614	10,597	10,883	10,883					
	一般財源	0	0	0	0	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	県及び県内自治体において保険税水準の統一に向けた検討がなされているため、今後の動向を注視していく。									
	B) Aにおける対応策	変更があり次第、広報誌や国保税パンフレット、ホームページなどで周知する。									
	C) 新たな課題等	更正かつ適正な課税を行うため、住民税申告の必要性について周知し、未申告者に対しては申告書提出に向け指導する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		賦課徴収費			部名	総務部		グループ名	市民税グループ		
					課名	税務課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名	介護保険特別会計		新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款	1	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実				項	2	徴収費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	賦課徴収費	関係法令等	
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費 8770		介護保険法、市介護保険条例			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし(一部あり)	総合戦略	④	(ア)②						
2. 事業内容											
事業目的		介護保険料を賦課徴収する事務の円滑な執行を図る。									
事業概要		介護保険料納入通知書等の作成、保険料納付記録管理、日本年金機構との特別徴収情報交換等に必要な費用。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		被保険者数 15,567人		被保険者数 15,782人		被保険者数見込み 16,200人		被保険者数見込み 16,600人		被保険者数見込み 16,800人	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	4,018		4,434		4,458		4,936		4,964	
	予算現額	4,434		4,525		4,325					
	決算額	4,363		4,056							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	4,434		4,525		4,325		4,936		4,964	
	一般財源	0		0		0		0		0	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	令和6年度からの保険料の見直しについて広報紙や介護保険料パンフレット、ホームページなどで周知していく必要がある。									
	B) Aにおける対応策	保険料賦課決定通知に保険料改定に関する案内とパンフレットを同封、広報紙とホームページへの掲載、ラジオ放送により被保険者への周知を図る。									
	C) 新たな課題等	介護保険料額改定により、仮徴収額と本徴収額に差が生じてしまう。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		徴収費			部名	総務部	グループ名	市民税グループ		
					課名	税務課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	1	大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり			予算科目	会計名	後期高齢者医療特別会計	新規・継続	継続
	基本施策	5	誰もが安心して暮らせるまちづくり				款	1 総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	保険・年金事業の充実				項	2 徴収費	事業終了年度	
	主な事業						目	1 徴収費	関係法令等	
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費 9800		高齢者の医療の確保に関する法律、栃木県後期高齢者医療広域連合規約、市後期高齢者医療に関する条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量なし(一部あり)	総合戦略	④	(ア)②					
2. 事業内容										
事業目的		後期高齢者医療事業に要する保険料を適正に賦課徴収し、事業の円滑な運営を図る。								
事業概要		後期高齢者医療保険料の賦課、徴収に係る事務として特別徴収開始通知書及び納入通知書等を送付し、徴収等を行う。 普通徴収(7月～2月)、特別徴収(年6回)、随時更正分(3月、5月)								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
		被保険者数 7,827人。(5年3月時点)	被保険者数見込み8,145人。(6年3月時点)	被保険者数見込み8,500人。(7年3月時点)	被保険者数見込み8,800人。(8年3月時点)	被保険者数見込み9,100人。(9年3月時点)				
◎事業費										
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業費	計画額	3,140	3,232	4,457	4,332	4,382				
	予算現額	3,232	4,076	4,077						
	決算額	3,011	3,245							
財源	国県支出金	0	0	0	0	0				
	地方債・その他	3,232	4,076	4,077	4,332	4,382				
	一般財源	0	0	0	0	0				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称							指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】				
実績値										
目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	6年度及び7年度と保険料率の改正及び限度額が上がる予定に対する十分な周知								
	B) Aにおける対応策	市、広域連合でパンフレットを作成した。広報、HPに掲載した。								
	C) 新たな課題等	後期高齢者の増加に伴い後期高齢者のみの世帯も増加傾向にあることから、市からの通知について内容未確認のまま問い合わせをされる方が増えつつあるため、通知等分かりやすくする必要がある。								
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定					
必要性	A				必要性	A				
有効性	B				有効性	B				
効率性	A				効率性	A				
総合評価	継続実施									
6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施									
備考										

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		税務総務事務費				部名	総務部		グループ名	収納グループ	
						課名	税務課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	2	徴税费	事業終了年度	
	主な事業						目	1	税務総務費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		1353	地方税法、県税条例、市税条例、市都市計画税条例等	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		歳入の根幹をなす市税の課税に関する基礎資料の収集・整備を図り、公平で適正な課税及び円滑な事務遂行を推進し、自主財源の安定確保に努める。									
事業概要		①会計年度任用職員の報酬、費用弁償、期末手当 ②税制改正に対応した市税条例等の改正 ③適正な賦課、評価、滞納整理等に対応するための各種研修等への参加 ④関係団体への負担金の納付、補助金の交付 ⑤申告事務及び給与等の賦課資料の収集及び整理 ⑥コンビニ交付の運用 ⑦過剰納金の還付									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		歳入の根幹をなす市税等自主財源の安定確保を図るため、公平で適正な課税、円滑な事務を行う。	歳入の根幹をなす市税等自主財源の安定確保を図るため、公平で適正な課税、円滑な事務を行う。	歳入の根幹をなす市税等自主財源の安定確保を図るため、公平で適正な課税、円滑な事務を行う。	歳入の根幹をなす市税等自主財源の安定確保を図るため、公平で適正な課税、円滑な事務を行う。	歳入の根幹をなす市税等自主財源の安定確保を図るため、公平で適正な課税、円滑な事務を行う。					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	38,046	39,905	41,409	86,951	86,951					
	予算現額	40,155	40,864	86,950							
	決算額	37,114	40,224								
財源	国県支出金	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100					
	地方債・その他	3,913	3,998	3,660	4,000	4,000					
	一般財源	26,142	26,766	73,190	72,851	72,851					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	適正課税及び窓口業務の適正対応等の実施。									
	B) Aにおける対応策	市民ニーズに合った納付手段の多様化に対応していくことで、納税者の利便性の向上を図っている。									
	C) 新たな課題等	コンビニ収納やアプリ収納等、納税者の利便性向上のための各種収納方法について、市民へのさらなる周知が必要である。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	<input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				<input type="checkbox"/> ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果					※市民評価実績						
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		賦課徴収事務費				部名	総務部	グループ名	収納グループ	
						課名	税務課	担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2 総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	2 徴税费	事業終了年度	
	主な事業				目		2 賦課徴収費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費	1379	地方税法、県税条例、市税条例、市都市計画税条例等	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)①					
2. 事業内容										
事業目的		歳入の根幹をなす市税の課税資料を収集して課税、徴収を行い、更に徴収率の向上により自主財源の安定確保に努める。 口座振替、コンビニ納付、アプリ納付等、クレジットカード納付等を有効に活用し納税者の自主納付促進及び期限内納付率の向上を図る。								
事業概要		市税の課税及び徴収 ①会計年度任用職員（市税徴収員）報酬、費用弁償 ②課税、徴収に係る帳票印刷、システム委託費等 ③督促、催告、滞納処分等の実施 ④口座振替、コンビニ納付、アプリ納付等、クレジットカード納付等、運用費用等 ⑤預貯金調査システム運用等								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
		歳入の根幹をなす市税等自主財源の安定確保を図るため、公平で適正な賦課徴収を行う。	歳入の根幹をなす市税等自主財源の安定確保を図るため、公平で適正な賦課徴収を行う。	歳入の根幹をなす市税等自主財源の安定確保を図るため、公平で適正な賦課徴収を行う。	歳入の根幹をなす市税等自主財源の安定確保を図るため、公平で適正な賦課徴収を行う。	歳入の根幹をなす市税等自主財源の安定確保を図るため、公平で適正な賦課徴収を行う。	歳入の根幹をなす市税等自主財源の安定確保を図るため、公平で適正な賦課徴収を行う。			
◎事業費										
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業費	計画額	69,545	60,305	66,647	65,342	65,342				
	予算現額	63,379	65,662	67,747						
	決算額	61,052	64,629							
財源	国県支出金	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000				
	地方債・その他	1,251	1,010	910	1,200	1,200				
	一般財源	14,128	16,652	18,837	16,142	16,142				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称							指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】				
実績値										
目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	共通納税システムの住民税（普通徴収）・国民健康保険税の税目追加により納付の利便性向上を目指す。								
	B) Aにおける対応策	『地方税統一QRコード（eL-QR）』について、広報やホームページ・FMラジオ等により市民への周知徹底を図っていく。								
	C) 新たな課題等	キャッシュレス納付の推進（窓口納付の縮減）に向けて、さらなる積極的な利用勧奨や広報周知が求められる。								
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定					
必要性	A				必要性	A				
有効性	B				有効性	B				
効率性	A				効率性	A				
総合評価	継続実施									
6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施									
備考										

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		固定資産税評価替事業				部名	総務部	グループ名	資産税グループ		
						課名	税務課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	2	徴税费	事業終了年度	
	主な事業				目		2	賦課徴収費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	投資的経費		1402	地方税法、固定資産評価基準、県税条例、市税条例、市都市計画税条例	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		令和9年度固定資産税評価替えに向け、適正な評価・課税を行うため、各種課税基礎資料の整備や評価見直しの検討を実施する。									
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度、令和4年度、令和5年度に実施した事業を基に、価格形成要因を調査し、鑑定価格の検証を実施する。(土地評価支援業務)</li> <li>土地評価の基礎、根拠とするため、不動産鑑定士による標準宅地の鑑定評価を実施する。</li> <li>現況把握による公平で適正な資産の評価、課税を行う資料とすることを目的に、航空写真撮影を実施する。</li> </ul>									
事業計画(基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		標準宅地鑑定業務 航空写真撮影業務 土地評価支援業務	土地評価支援業務 地目判読調査業務	土地評価支援業務	標準宅地鑑定業務 航空写真撮影業務 土地評価支援業務	土地評価支援業務					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	34,134	17,203	4,477	37,659	5,390					
	予算現額	35,679	5,203	19,283							
	決算額	33,479	5,203								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	35,679	5,203	19,283	37,659	5,390					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値		0	0	0	0	0					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	新たに整備された道路に、適正な路線価を付設する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	土地評価支援業務において、標準宅地についての地価公示価格や鑑定評価価格を基に適正な路線価を付設する。									
	C) 新たな課題等	路線価に係る標準地と、国の地価公示及び県の地価調査の地点の整合性を図る必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											